

平成 25 年 5 月 10 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

## 事業計画の履行状況について（平成 25 年 3 月期）

株式会社足利ホールディングス（社長 藤澤 智）は、平成 25 年 3 月期の決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

経営企画部 小林、大塚 Tel (028) 626-0401、0537

事業計画の履行状況について  
(平成25年3月期)

平成25年5月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

## 目次

1. 平成25年3月期の決算の概要	1
(1) 足利ホールディングス連結	1
(2) 足利銀行単体	1
2. 責任ある経営体制の確立に関する状況	6
(1) 役員体制	6
(2) 経営管理体制の整備	6
3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況	8
(1) リスク管理態勢の整備	8
(2) コンプライアンスの強化	10
(3) 財務報告に係る内部統制の構築	10
4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況	11
(1) 自己資本の確保	11
(2) 外部格付について	11
(3) A L M管理	12
(4) 有価証券の状況	12
5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況	14
(1) 収益基盤の更なる安定化	14
(2) 資産の健全化	18
(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資	19
(4) 金融の円滑化に向けた取組み	20
(5) 地域密着型金融の推進	21
(6) 利便性の向上に向けた取組み	27
(7) C S R（企業の社会的責任）への取組み	29
6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況	31
(1) 営業体制の整備	31
(2) 店舗ネットワークの整備	32
(3) システムインフラの整備	32
(4) 子会社の機能見直し等	33
（図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画）	34
足利ホールディングス連結	34
足利銀行連結	35
足利銀行単体	36

## 1. 平成 25 年 3 月期の決算の概要

### (1) 足利ホールディングス連結

連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年実績を下回ったことを受け、前年比▲9 億円の 822 億円（計画比▲145 億円）となりました。営業経費は前年比▲42 億円の 581 億円となりました。

与信関係費用が前年比+6 億円の 56 億円（同比▲48 億円）、株式等損益が前年比▲18 億円の▲12 億円となったこと等により、経常利益は前年比+14 億円の 186 億円（同比▲77 億円）となりました。当期純利益は、法人税の支払いや繰延税金資産の減少により、前年比▲17 億円の 154 億円（同比▲105 億円）となりました。

< 損益の状況（足利ホールディングス連結） >

（単位：億円）

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	24/3 期比	25/3 期 計画	計画比
（損益）					
連結粗利益	831	822	▲9	967	▲145
営業経費(▲)	624	581	▲42		
与信関係費用(▲)	50	56	6	104	▲48
株式等関係損益	5	▲12	▲18	—	▲12
経常利益	172	186	14	263	▲77
特別損益	▲1	▲3	▲1	—	▲3
法人税等合計(▲)	(+)▲1	29	31	3	26
当期純利益	171	154	▲17	259	▲105

### (2) 足利銀行単体

#### ① 損益の状況

業務粗利益は、前年比▲7 億円の 810 億円（計画比▲145 億円）となりました。このうち、資金利益は、貸出金利回りの低下等により、前年比▲26 億円の 627 億円（同比▲176 億円）となりましたが、役務取引等利益は、預り資産販売関連手数料の増加等により、前年比+14 億円の 121 億円（同比▲22 億円）となりました。また、国債等債券損益が前年比+6 億円の 56 億円となったことから、その他業務利益は、前年比+3 億円の 61 億円（同比+53 億円）となりました。

経費は、業務委託費の減少のほか、各種諸経費の見直しの効果もあり、前年比▲43 億円の 497 億円（同比▲34 億円）となりました。これにより、実質業務純益は前年比+36 億円の 313 億円（同比▲110 億円）となりました。

与信関係費用は、前年比+6 億円の 45 億円（同比▲36 億円）と、引き

続き低い水準となりました。株式等損益は、保有する投資信託の売却損等により、前年比▲25億円の▲7億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年比+12億円の268億円（同比▲74億円）となりました。当期純利益は、法人税の支払いや繰延税金資産の減少により、前年比▲8億円の246億円（同比▲96億円）となりました。

< 損益の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	24/3期 実績	25/3期 実績	24/3期比	25/3期 計画	計画比
（資産・負債）					
貸出金（平残）	34,533	36,132	1,599	35,244	888
有価証券（平残）	11,924	11,629	▲295	14,543	▲2,914
預金・NCD（平残）	46,972	48,033	1,060	47,230	803
（損益）					
業務粗利益	818	810	▲7	955	▲145
資金利益	653	627	▲26	803	▲176
役務取引等利益	106	121	14	143	▲22
その他業務利益	58	61	3	8	53
国債等債券損益	49	56	6	—	56
経費（▲）	541	497	▲43	531	▲34
人件費（▲）	257	272	14	254	18
物件費（▲）	257	202	▲54	247	▲45
実質業務純益	277	313	36	423	▲110
コア業務純益	227	257	30	423	▲166
一般貸倒引当金繰入額（▲）	(+)▲25	(+)▲87	(+)▲61	1	(+)▲88
業務純益	303	400	97	422	▲22
臨時損益	▲47	▲131	▲84	▲80	▲51
不良債権処理額（▲）	75	145	70	80	65
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—
償却債権取立益	10	13	2	—	13
株式等損益	17	▲7	▲25	—	▲7
経常利益	255	268	12	342	▲74
特別損益	▲1	▲2	▲0	—	▲2
法人税等合計（▲）	(+)▲0	20	21	—	20
当期純利益	254	246	▲8	342	▲96
※与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益					
与信関係費用※（▲）	38	45	6	81	▲36
（経営指標）					
貸出金利回	1.72%	1.56%	▲0.16%	1.91%	▲0.35%
有価証券利回	0.78%	0.75%	▲0.03%	1.23%	▲0.48%
預金等利回	0.08%	0.06%	▲0.02%	0.16%	▲0.10%
OHR	66.13%	61.32%	▲4.81%	55.63%	5.69%
コア業務純益ROA	0.45%	0.49%	0.04%	0.82%	▲0.33%
金再法開示債権比率	3.32%	3.20%	▲0.12%	3.83%	▲0.63%

## ② 主要勘定の状況

### ア. 貸出金

25年3月末の貸出金残高は、前年比+1,342億円（年増率3.6%）の3兆7,752億円となりました。

このうち、個人向け貸出は、住宅ローンの増加により、前年比+717億円（年増率5.3%）の1兆4,194億円と堅調に増加いたしました。法人向け貸出は、前年比+24億円の1兆8,570億円（年増率0.1%）とほぼ横ばいの推移となりました。なお、公金向け貸出の増加により、公金+金融向けの貸出は、前年比+600億円（年増率13.6%）の4,987億円となりました。

<貸出金の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	23/3 末 実績	24/3 末 実績	25/3 末	24/3 末比
			実績	
貸出金	34,732	36,410	37,752	1,342
個人	13,327	13,477	14,194	717
法人	18,013	18,545	18,570	24
公金+金融	3,391	4,386	4,987	600

### イ. 預金・譲渡性預金

25年3月末の預金残高は、個人・法人ともに増加し、前年比+958億円（年増率2.0%）の4兆7,821億円となりました。

このうち、個人預金は前年比+730億円（年増率2.2%）の3兆3,370億円、法人預金は前年比+214億円（年増率2.0%）の1兆571億円となりました。

また、譲渡性預金についても前年比+110億円の1,809億円となり、預金と譲渡性預金をあわせた残高は、前年比+1,069億円（年増率2.2%）の4兆9,630億円となりました。

<預金等の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	23/3 末 実績	24/3 末 実績	25/3 末	24/3 末比
			実績	
預金	45,395	46,862	47,821	958
個人	32,024	32,640	33,370	730
法人	9,631	10,356	10,571	214
公金+金融	3,739	3,865	3,880	14
譲渡性預金	1,071	1,699	1,809	110
預金等(預金+譲渡性預金)	46,466	48,561	49,630	1,069

### ③ 不良債権の状況

25年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、危険債権が増加したことにより、1,225億円（前年比+2億円）となりました。今後とも、お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的な取組み等を実施し、不良債権の圧縮に努めてまいります。なお、正常債権が大きく増加していることから、不良債権比率は3.20%（同比▲0.12%）に低下いたしました。

金融再生法開示債権に対する保全率は71.4%となりましたほか、与信関係費用は45億円（前年比+6億円）となりました。

＜金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体）＞ （単位：億円）

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	190	175	111	95	▲15
危険債権	928	812	754	775	813	37
要管理債権	383	261	260	336	317	▲18
小計	1,502	1,264	1,190	1,223	1,225	2
正常債権	33,276	32,736	33,844	35,578	37,061	1,483
合計	34,778	34,001	35,034	36,801	38,287	1,486
金再法開示債権比率	4.31%	3.71%	3.39%	3.32%	3.20%	▲0.12%
部分直接償却実施額	220	207	234	172	124	▲47

※25年3月末のリスク管理債権は1,224億円（リスク管理債権比率3.24%）となっております。

＜金融再生法開示債権の保全状況（足利銀行単体）＞ （単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	95	813	908	317	1,225
担保・保証等保全額(B)	67	431	499	136	636
非保全額(C)=(A)-(B)	27	382	409	180	589
貸倒引当金(D)	27	179	206	33	239
保全額(E)=(B)+(D)	95	610	705	170	876
引当率(D/C)	100%	46.9%	50.4%	18.5%	40.6%
保全率(E/A)	100%	75.0%	77.6%	53.6%	71.4%

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

< 与信関係費用（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	24/3 期	25/3 期	24/3 期比
不良債権処理額 ①	75	145	70
貸出金償却	31	27	▲3
個別貸倒引当金繰入額	43	115	72
貸出金売却損等	0	2	1
一般貸倒引当金繰入額 ②	(+) ▲25	(+) ▲87	(+) ▲61
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益 ④	10	13	2
計(与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④)	38	45	6



## 2. 責任ある経営体制の確立に関する状況

### (1) 役員体制

足利ホールディングスは、24年6月および25年3月の役員異動により、取締役8名（うち社外4名）および執行役4名の体制としております。

足利銀行は、24年6月および25年3月の役員異動により、取締役7名（うち社外4名）および執行役10名の体制としております。

### (2) 経営管理体制の整備

#### ① 経営連絡会（足利ホールディングス）

株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とした会議体である「経営連絡会」については、20年8月の設置以降、これまでに19回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期ごとの業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

#### ② 業務アドバイザーコミッティ（足利ホールディングス）

外部の有識者・地域関係者により構成する「業務アドバイザーコミッティ」については、20年10月以降、これまでに9回開催いたしました。今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営・業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

#### ③ 本部組織体制の見直し（足利銀行）

24年4月に、営業推進部内の「ソリューション営業室」「法人開拓室」を統合し、「ビジネスソリューション営業室」を新設いたしました。

あわせて、子会社への業務委託の見直しに伴う本部組織体制の整備として、「事務サポート部」の新設、システム部内のグループ再編（3グループから4グループに再編）、融資統括部への「不動産調査グループ」設置、ローン事業部への「住金センターグループ」設置を行い、それぞれにおいて、子会社に委託していた業務を引き継ぎました。

6月には、営業企画部に営業戦略の企画立案機能を付与し、同部内を「営業戦略グループ」「業務企画グループ」「店舗開発グループ」に再編したほか、IT戦略推進室の「ダイレクト営業グループ」を営業推進部に、「IT企画グループ」を営業企画部に、それぞれ統合いたしました。

あわせて、事務企画部に「企画グループ」「事務リスク管理グループ」「事務指導グループ」を設置いたしました。

25 年 4 月には、主計室を総合企画部に統合し、同部内に「主計グループ」を設置したほか、融資統括部の信用リスク管理業務をリスク統括室に移管し、リスク統括室を「リスク統括部」に昇格いたしました。

### 3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

#### (1) リスク管理態勢の整備

##### ① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置しており、グループ統合的リスク管理方針に基づき、当社グループ全体のリスク量を自己資本と対比することによって管理しております。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・バンキング勘定の金利リスク等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

こうした対応に加えて、定期的にストレス・テストを行うことにより、リスク顕在化時の対応策や経営計画への影響度等の分析結果を組織的に共有し、市場環境の変化に機動的に対応しうる体制を強化しております。

なお、24年度においては、社債等への投資が増加したことを踏まえ、10月にリスク資本制度を改定し、リスクプロファイルの変化に応じたリスク管理態勢を適時・適切に整備いたしました。

25年4月からは、信用リスク管理に係る業務を融資統括部からリスク統括部に移管・統合し、統合的リスク管理機能強化や融資部門からの独立性確保による牽制機能強化をはかりました。

##### ② 信用リスク管理態勢の強化

###### ア. 組織体制の見直し

統合的リスク管理機能の強化と効率的な業務運営の実現、融資部門からの独立性確保による牽制機能の強化を目的として、25年4月に、信用リスク管理に係る業務を、融資統括部からリスク統括部に移管いたし

ました。

## イ. 与信先の管理強化等

特定先に対する過度な与信集中を防止するため、クレジット・リミットのルールを設け、一定額を超える新たな大口与信先の形成抑止をはかっております。

また、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針については、本部と営業店が定期的に協議する態勢としているほか、大口与信先の状況等について定期的なモニタリングを行う「融資モニタリング会議」を2か月に1回の頻度で開催しております。

また、営業店における審査の適切性をはかる観点から、本部の審査部門（融資第一部のリスクマネージャー）により、店長決裁案件のモニタリングを毎月実施しております。

## ウ. 債務者格付制度の適切な運用

信用リスク管理の重要なインフラである債務者格付制度については、定期的な検証を実施することにより、一定水準の精度を確保していることを確認しているほか、その運用の適切性を維持・向上するため、融資統括部がモニタリングを行っております。

また、信用リスク管理の精緻化をはかるべく、24年10月より、一定の与信残高を有する個人事業主について、債務者格付を付与するルールといたしました。

## ③ 市場リスク管理態勢の強化

市場部門の運営体制は、「資金証券部」（フロント部署）と「市場国際部」（ミドル・バック部署）の2部体制とし、フロント部署とミドル・バック部署の独立性および相互牽制機能が確保された組織体制としております。

システム面においては、市場系統合システムによる有価証券、デリバティブ、資金為替等の市場業務の各業務の一元管理を実施しており、フロント部署とミドル・バック部署が同一のシステムを使用することにより、市場リスク計測の効率的な業務運営を行っております。

「地域金融機関として許容し得るリスクの範囲内で投資を行い、安定的な収益の確保を目指す」とする基本方針のもと、適切な市場リスク管理運営を維持するとともに、市場系統合システムを活用した市場リスク管理の高度化に継続して取り組んでまいります。

## (2) コンプライアンスの強化

5 項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定するとともに、その進捗管理について、コンプライアンス統括部に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守および顧客保護に対する取組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、コンプライアンス意識の向上、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの周知徹底をはかっております。

情報管理については、全営業店を対象として、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検を継続的に実施しているほか、会議・研修等を通じて情報管理ルールの徹底をはかっております。

24 年 4 月に、行内規則である「内部者取引管理規則」の改定を行い、役職員によるインサイダー取引や投機的取引の防止をはかっております。また、ツイッターやフェイスブックなどコミュニケーション手段が多様化していることを踏まえ、その適切な利用を徹底するため、25 年 4 月に、役職員の行動基準として「ソーシャルメディアガイドライン」を制定いたしました。

反社会的勢力との取引遮断に向けた取組みについては、銀行取引約定書をはじめとする融資関係契約書のほか、各種預金規定、債券・投資信託等金融商品に関する規定、貸金庫・夜間預金金庫の規定等について、「暴力団排除条項」を導入しております。

## (3) 財務報告に係る内部統制の構築

金融商品取引法の施行に伴う、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、財務報告の信頼性を確保するため、年度の対応方針を策定し、内部統制の文書化、整備・運用状況評価等、内部統制報告書の提出が求められる上場会社に準じた対応を実施しております。

#### 4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

##### (1) 自己資本の確保

25年3月末の自己資本比率は、着実な利益の積み上げ等により、足利ホールディングス連結が25年3月末計画比▲0.04%の9.70%（24年3月末比+0.23%）、足利銀行単体が25年3月末計画比+0.31%の8.36%（24年3月末比+0.04%）となりました。

なお、足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額945億円がTier1から控除されております。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

（足利ホールディングス連結）

（単位：億円）

項目	24/3末 実績	25/3末 計画	25/3末		
			実績	24/3末比	計画比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,413	1,688	1,572	159	▲116
補完的項目 (Tier2) (B)	955	970	962	7	▲8
控除項目 (C)	6	8	5	▲1	▲3
自己資本額 (A) + (B) - (C)	2,362	2,650	2,529	167	▲121
リスク・アセット	24,925	27,202	26,064	1,139	▲1,138
自己資本比率	9.47%	9.74%	9.70%	0.23%	▲0.04%

（足利銀行単体）

（単位：億円）

項目	24/3末 実績	25/3末 計画	25/3末		
			実績	24/3末比	計画比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,936	2,043	2,035	98	▲8
補完的項目 (Tier2) (B)	157	171	164	7	▲7
控除項目 (C)	—	1	—	—	▲1
自己資本額 (A) + (B) - (C)	2,093	2,213	2,199	106	▲14
リスク・アセット	25,160	27,499	26,302	1,141	▲1,197
自己資本比率	8.32%	8.05%	8.36%	0.04%	0.31%

##### (2) 外部格付について

足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター（R&I）より格付を取得しております。24年9月に1ノッチ格上げとなったことから、格付の内容は、足利ホールディングスの発行体格付がA-（格付の方向性：安定的）、足利銀行の発行体格付がA（格付の方向性：安定的）となっております。

今後とも、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格

付の向上に努めてまいります。

### (3) A L M管理

足利銀行においては、統合的リスク管理方針に基づき、資産・負債を総合管理し、運用戦略等の策定・実行に関わるA L M会議を設置し、月次で開催しております。A L M会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。

また、収益計画における金利リスクテイク方針および金利リスクの状況を踏まえ、A L Mに関する適時かつ十分な検討と迅速な意思決定を目的として、通常のA L M会議に加え、経営会議においてA L M運営に関する報告・協議を行っております。これにより、リスク・コミュニケーションの充実とともに、金利変動時の対応力を強化しております。

25年4月からは、A L M会議の所管をリスク統括部と総合企画部の共管とし、総合企画部が運用・調達に係る全行方針（A L M方針）策定プロセスに適切に関与することにより、全行収益の安定化・極大化を目指す態勢といたしました。

### (4) 有価証券の状況

#### ① 有価証券残高（足利銀行単体）

有価証券残高は、国債等の満期償還のほか、金利動向を踏まえた債券売却を行ったことを主因として、1兆2,158億円に減少（24年3月末比▲156億円）いたしました。

債券については、金利動向を踏まえた売却により収益を確保する一方、利息収入確保のための再投資にも取り組みましたが、残高は1兆381億円に減少（同比▲828億円）いたしました。

株式については、保有銘柄の一部売却を実施しましたが、株価上昇により評価損益が改善したことから、800億円に増加（同比+125億円）いたしました。

その他の証券については、金利が低水準で推移する中、利息収入の確保を目的に外国債券の積み増しを行ったこと等から、976億円に増加（同比+547億円）いたしました。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、債券投資を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

< 有価証券残高の推移（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比
有価証券残高	11,912	12,674	13,643	12,314	12,158	▲156
債券	10,543	11,412	12,598	11,210	10,381	▲828
株式	756	699	667	674	800	125
その他	612	562	377	429	976	547

（参考：政策保有の上場株式残高）

取得原価ベース	440	289	283	269	261	▲7
---------	-----	-----	-----	-----	-----	----

## ② その他有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益については、金利の低下や株価の上昇を受けて、足利ホールディングス連結が 313 億円（24 年 3 月末+177 億円）、足利銀行単体が 349 億円（同比+174 億円）となりました。

< その他有価証券の評価損益の推移 >

（単位：億円）

	足利ホールディングス連結			足利銀行単体		
	24/3末	25/3末	24/3末比	24/3末	25/3末	24/3末比
評価損益	135	313	177	175	349	174
債券	110	115	4	109	115	5
株式	42	185	143	100	233	132
その他	▲16	12	29	▲34	0	35

※1. 時価は、株式については期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

※2. 足利銀行が保有する有価証券の取得原価が、足利ホールディングス連結と足利銀行単体で異なるため、評価損益に差が生じているものです。



## 5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

### (1) 収益基盤の更なる安定化

#### ① 中小企業向け貸出

厳しい経済環境が続く中、地域の中小企業向け貸出を中心とした法人貸出の増強について、積極的に取り組んでおります。

24年度は、4月より、環境問題に取り組む事業者向けの融資商品として「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを開始したほか、「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱期間を延長し、成長分野への融資の取組みを進めました。

また、10月には、医療分野への取組み強化の一環として、医療向け融資商品「ドクタージェントル」について、金利体系等の商品改定を行い、お客さまの利便性向上をはかりました。

25年3月には、太陽光発電事業を行う事業者向けの融資商品として「あしぎん太陽光発電支援融資」の取扱いを開始いたしました。

このような取組み等により、25年3月末の法人貸出残高は1兆8,570億円（前年比+24億円）となり、このうち正常債権残高については、1兆7,622億円（前年比+21億円）に増加いたしました。なお、保証協会付融資残高は、2,545億円（前年比▲94億円）に減少となりました。

法人融資先数（要管理先以上）については、21,328先（前年比+328先）に増加となりました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比
法人融資先数※	19,741	20,205	20,551	21,000	21,328	328
法人貸出残高	17,987	17,051	18,013	18,545	18,570	24
うち正常債権	16,773	16,069	17,110	17,601	17,622	21
保証協会付融資	2,384	2,543	2,556	2,639	2,545	▲94

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

#### ② 個人ローン

24年度は、住宅ローンについて、変動金利の適用金利を0.975%とする「マイホーム取得応援金利プラン」（新規住宅取得の方を対象）や「借換応援金利プラン」（他の金融機関からのお借換えを対象）を実施いたしました。24年10月からは、返済実績が1年以上ある他の金融機関からのお借換えを対象に当初10年固定金利を1.300%とする「借換応援特別金利プラン」を、25年3月までの期間限定で取扱いしました。

また、25年1月より、住宅ローンの団体信用生命保険について、配偶

者（女性）ががんと診断された際に一時金（100万円）をお支払いする「配偶者特約」など、団体信用生命保険の保障内容をさらに充実させた「8つの疾病保障付住宅ローン“保障充実プラン”」を、金利上乗せ年0.10%により取扱いを開始しました。

無担保ローンについては、24年12月から25年4月まで、教育ローン・マイカーローンのご融資利率や取扱い手数料を優遇する「教育ローン・マイカーローンとくどくキャンペーン」を実施いたしました。

また、25年2月に、株式会社オリエントコーポレーションとの提携により、教育ローンとマイカーローンにおける「リトライ型スキーム」の取扱いを開始いたしました。

体制面に関しては、24年7月に大宮ローンセンターを新たに開設したほか、前橋ローンセンターを移転のうえ、休日営業拠点としました。また、25年2月には、戸祭ローンセンターを宇都宮西ローンセンターに名称変更し、新築した「あしぎんビル（宇都宮西支店）」に移転いたしました。

こうした取組みの結果、25年3月末における個人ローン全体の残高は1兆3,318億円（前年比+779億円）となり、このうち住宅ローン残高は1兆2,985億円（前年比+801億円）となりました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。

<個人ローン残高（足利銀行単体）> (単位：億円)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比
個人ローン	11,830	12,207	12,273	12,539	13,318	779
うち住宅ローン	11,362	11,780	11,882	12,183	12,985	801

### ③ 預金・預り資産

#### ア. 預金残高の拡大

24年度は、退職金専用商品や年金スーパー定期を継続して取扱ったほか、個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債と特別金利円定期預金をセットにした資産運用プラン「個人向け復興国債プラン」や、投資信託・外貨預金と特別金利円定期預金をセットにした資産運用プラン「ゆめ・かなえ・たまえ」の取扱期間の延長を行いました。

また、24年2月～12月をキャンペーン期間として、株式会社セブンイレブン・ジャパンとの共同企画により、新たに当行口座で年金をお受け取りいただいた方を対象とした「年金新規ご指定キャンペーン」を実施いたしました。

こうした取組みの結果、25年3月末の預金残高は4兆7,821億円（前年比+958億円）、うち個人預金は3兆3,370億円（前年比+730

億円)となりました。なお、年金受取先数は196千件(前年比+4千件)、給与受取先数は568千件(前年比▲1千件)となりました。

今後とも、預金残高の拡大に向け、預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加に向けた取組みを実施してまいります。

<預金残高、年金・給与振込口座数の推移> (単位:億円、千件)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比
預金	43,161	44,177	45,395	46,862	47,821	958
うち個人預金	30,438	31,026	32,024	32,640	33,370	730
年金受取先数	175	181	186	192	196	4
給与受取先数	592	572	570	569	568	▲1

※年金・給与受取先数は、単位(千件)未満を四捨五入しております。

## イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、金融商品販売ナビゲーションシステムの導入によりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めております。また、資産運用セミナーを随時開催するなど、お客さまへの情報提供にも努めております。

24年度は、生命保険の新商品の取扱い開始に加え、法人向け保険や一部ローンセンターにおける生命保険の取扱いを開始いたしました。

投資信託については、お取引先の裾野拡大とお客さまのニーズを踏まえ、為替変動リスクを抑えた商品等、取扱いファンドの追加や各種キャンペーンを実施いたしました。

債券については、9月に「みや雷都債」(宇都宮市発行住民参加型市場公募債)、11月に「とちぎ未来債」(栃木県発行住民参加型市場公募債)の募集を行いました。

25年3月末の個人預り資産残高(投資信託・債券・生命保険)は、個人向け国債の満期償還等の影響により、債券の残高が減少したものの、投資信託の基準価額上昇や保険が増加したことにより、前年比+577億円の7,029億円(年増率8.9%)となりました。

また、個人預り資産と個人預金の合計残高は4兆400億円(年増率3.3%)となりました。なお、預り資産の窓口販売関連の役務利益は58億円(前年比+12億円)となりました。

引き続き、地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかにお応えしてまいります。

<個人預金・個人預り資産残高の推移>

(単位：億円)

	21/3 末	22/3 末	23/3 末	24/3 末	25/3 末	24/3 末比
個人預り資産	5,192	6,144	6,282	6,452	7,029	577
投資信託	2,060	2,459	2,418	2,328	2,698	370
債券※1	2,119	2,238	2,069	1,941	1,741	▲200
保険※2	1,012	1,445	1,795	2,182	2,589	407
個人預金	30,438	31,026	32,024	32,640	33,370	730
円預金	30,288	30,846	31,811	32,431	33,191	760
外貨預金	149	180	212	208	178	▲30
合計	35,631	37,170	38,306	39,092	40,400	1,307
窓販関連役務利益※3	39	42	40	46	58	12

※1. 約定ベースの残高

※2. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

※3. 預り資産等窓口販売関連役務利益（販売手数料・信託報酬）の年度実績

④ クレジットカードの銀行本体発行

銀行本体発行のクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」については、会員数の拡大とクレジット機能の利用率向上に向けた施策を実施しております。

24年4月から取扱いを開始したJCBブランド「GOODYカードJCB」については、地域貢献の新たな取組みとして、加盟店となっていたいただいた地元企業でのクレジットカードご利用により特典が受けられる「地域優待カード（Regional Card）」の機能を取り入れております。これまでに、地域優待カードの加盟店となっていたいただいた地元企業は、3社（株式会社福田屋百貨店、株式会社たいらや、株式会社カンセキ）となっております。

また、「GOODYカード」新規ご入会の方を対象とした早期利用によるプレゼント企画を実施しているほか、カードご入会者を対象として、マイカー・教育ローン取扱手数料の優遇、当行ATMおよび提携先コンビニATMご利用手数料の初年度無料化などの特典を設けております。

こうした取組みにより、25年3月末の会員数は127,377件（前年比＋23,920件）となりました。

<GOODYカード会員数>

(単位：件)

	21/3 末	22/3 末	23/3 末	24/3 末	25/3 末	24/3 末比
会員数	7,810	53,016	86,083	103,457	127,377	23,920

## (2) 資産の健全化

### ① 中小企業再生

お取引先の経営改善・事業再生に向けた取組みについては、営業店と本部が連携し、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援や、モニタリングを通じた経営相談・指導等を行っております。経営改善計画の策定支援に関しては、当行独自で行うもののほか、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の第三者機関を積極的に活用しております。

24年度は、154先について経営改善計画の策定を完了し、このうち中小企業再生支援協議会の活用先数は96先となりました。これにより、16年度以降の同協議会活用による改善計画策定先数（累計）は、320先となりました。

< 中小企業再生支援協議会活用先数 > (単位：先数)

	16～22年度	23年度	24年度	累計
中小企業再生支援協議会活用先数	198	26	96	320

< 経営改善計画策定支援実績（平成24年度） > (単位：件)

	件数	当行 主導	外部機関の活用		
			協議会	RCC等	専門家
①新規先（業績悪化等に伴う新規計画策定先）	72	30	54	2	34
②修正先（計画進捗不振や環境変化等に伴う計画見直し先）	69	32	37	0	39
③後継先（現計画の期間満了等に伴う計画の再策定先）	13	9	5	0	9
合計	154	71	96	2	82

※「外部機関の活用」については、重複のケース（例：協議会と専門家）があるため、合計の数は一致しない。

### ② 不良債権処理

25年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は1,225億円（前年比+2億円）、不良債権比率は3.20%（同比▲0.12%）となりました。

なお、25年3月末計画対比では、残高が計画比▲175億円、比率が計画比▲0.63%となっており、それぞれ計画を達成いたしました。

今後とも、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

<不良債権（金融再生法開示債権）の状況（足利銀行単体）> （単位：億円）

	23/3 末 実績	24/3 末 実績	25/3 末 計画	25/3 末		
				実績	24/3 末比	計画比
不良債権	1,190	1,223	1,400	1,225	2	▲175
正常債権	33,844	35,578	35,059	37,061	1,483	2,002
合計	35,034	36,801	36,459	38,287	1,486	1,828
不良債権比率	3.39%	3.32%	3.83%	3.20%	▲0.12%	▲0.63%

### （３）ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

#### ① 人員の状況

足利銀行における 25 年 3 月末の職員数は、前年比+328 人の 3,116 人となりました。これは、新卒採用による増加のほか、24 年 4 月に子会社 3 社の人員を委託業務とあわせて銀行本体が承継したことによるものです。

今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

<職員数（足利銀行単体）> （単位：人）

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	
					実績	24/3末比
職員数	2,619	2,676	2,714	2,788	3,116	328

#### ② 経費の状況

足利銀行単体における 25 年 3 月期の経費は、前年比▲43 億円の 497 億円（計画比▲34 億円）となりました。

24 年 4 月に、子会社 3 社への業務委託を見直し、その業務および人員を銀行本体が承継したこと等により、人件費については、前年比+14 億円の 272 億円（同比+18 億円）となりました。物件費については、業務委託費が減少となったほか、各種諸経費の見直しの効果もあり、前年比▲54 億円の 202 億円（同比▲45 億円）となりました。

今後とも、業務運営の効率化等とあわせて、コスト削減に継続的に取り組み、ローコストオペレーション体制の構築を進めてまいります。

<経費の状況（足利銀行単体）> （単位：億円）

	23/3 期 実績	24/3 期 実績	25/3 期 計画	25/3 期		
				実績	24/3 期比	計画比
経費	515	541	531	497	▲43	▲34
人件費	250	257	254	272	14	18
物件費	239	257	247	202	▲54	▲45
税金	26	26	30	22	▲3	▲8

### ③ インターネットバンキングの拡大

お客さまの利便性向上およびローコストオペレーションの実現を目的に、インターネットバンキングのサービス・機能面の向上をはかるなどインターネットバンキングの利用拡大に努めております。

24年4月より、インターネットバンキングのスマートフォン専用画面でのサービスを開始いたしました。9月には、インターネットバンキングでの住宅ローン一部繰り上げ返済・固定金利再選択サービスを、手数料無料にて取扱い開始いたしました。

セキュリティの強化に関しては、24年4月より、スマートフォン専用画面でのインターネットバンキングのご利用について、ワンタイムパスワードのご利用を必須としたほか、25年2月より、個人インターネットバンキングにおける振込み等の取引に際して、一度限りの使い捨てのパスワードを電子メールで通知する機能（「メール通知パスワード」）を導入し、不正利用対策の強化をはかりました。

また、法人向けインターネットバンキングにおける電子証明書方式のご利用を推奨し、同方式のセット率は83.2%になりました。

25年3月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が15,327先（前年比+445先）、個人が152,062先（前年比+21,020先）となりました。

今後とも、セキュリティの強化をはかりつつ、スマートフォンへの対応等、更にサービス・機能面での利便性向上に取り組んでまいります。

<インターネットバンキング（I B）契約先数> (単位：先)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	
						24/3末比
法人 I B	12,918	14,099	15,010	14,882	15,327	445
個人 I B	80,302	99,821	111,076	131,042	152,062	21,020

### (4) 金融の円滑化に向けた取組み

金融円滑化に係る施策に関しては、融資統括部内の「金融円滑化推進室」において、本部各部における金融円滑化への取組みを指導・サポートするとともに、本部および営業店における金融円滑化への取組み状況をモニタリングし、P D C Aの徹底による金融円滑化に係る機能向上をはかってまいりました。

また、経営改善に向けたコンサルティング機能の一層の発揮を目的として、取引先企業の経営改善計画の策定支援や経営課題の解決策の提案・実行、および進捗状況の管理等に重点的に取り組んでおります。

24年度は、5月に栃木県東部等で発生した竜巻により被災されたお客さまからの相談に対応するため、5月12日と13日に、真岡支店において、

休日相談窓口を設置いたしました。また、25年2月に発生した栃木県北部を震源とする地震により被災されたお客さまからの相談に対応するため、日光支店と鬼怒川支店に専用相談窓口を設置いたしました。

24年10月には、中小企業の経営支援のための環境整備として、栃木県内の関係機関の参加による「とちぎ中小企業支援ネットワーク」が発足し、当行も参加しております。同ネットワークにおいては、地域の事業再生ファンドの設立に向けた検討を進めており、当行は地域のリーディングバンクとしての責務を積極的に果たしてまいります。

「中小企業金融円滑化法」は25年3月末にその期限が到来いたしましたが、当行では引き続き従来の取り組みスタンスを継続し、今後とも、お客さまへの円滑な資金供給とお客さまへの最適なアドバイスが金融機関の責務であるとの認識のもと、ご返済相談への適切な対応を含め、金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。

## (5) 地域密着型金融の推進

### ① 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

#### ア. ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

##### (ア) 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、24年度は、創業・新事業支援に関する融資を96件(436百万円)実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」(株式会社ジャフコとの提携)による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

##### (イ) 経営改善支援・事業再生

24年度は、154先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が96先となりました。また、DDSの実施を3先行しました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。



< 経営改善支援等の取組み実績（24年4月～25年3月） >

	期初 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善 支援取組率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	改善計画 策定率 = δ/α
			期末に債務者 区分がアップ した先 β	期末に債務者 区分が変化し なかった先	経営改善計画 を策定した先 δ			
正常先①	24,992	5		2	0	0.0%		0.0%
要注意 先	その他 要注意先②	10,078	647	33	466	6.4%	5.1%	16.1%
	要管理先③	688	121	17	67	17.6%	14.0%	24.0%
破綻懸念先④	1,001	107	14	83	21	10.7%	13.1%	19.6%
実質破綻先⑤	246	1	0	1	0	0.4%	0.0%	0.0%
破綻先⑥	98	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計 (②～⑥計)	12,111	876	64	617	154	7.2%	7.3%	17.6%
合計	37,103	881	64	619	154	2.4%	7.3%	17.5%

(ウ) 事業承継

24年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関して、324件の相談に対応したほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M&Aに関して80件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、24年6月、7月に第14回「ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

イ. 情報営業・ビジネスマッチング

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。また、お取引先の販路拡大等を支援するため、ビジネスマッチング機会の提供を行っております。

24年5月、9月、11月および25年2月に、栃木県内の高速道路サービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社、および県内SA・PAのレストラン・売店運営会社とともに、県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を開催いたしました（出展企業計35社）。

24年10月には、当行を含む地方銀行39行共同により、“食”の展示商談会である「地方銀行フードセレクション2012」を開催いたしました（当行からの出展企業25社）。

24年11月には、栃木県内6信用金庫・2信用組合と共同で、地元製

造業の販路拡大支援を目的として、「ものづくり企業展示・商談会」を開催いたしました（出展企業 178 社）。

25 年 1 月には、栃木県と共同で、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2013」を開催いたしました（出展企業 176 社）。

#### ウ. 事業価値を見極める融資手法の活用

24 年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローンを 20 件（総額 570 億円）組成いたしました。

また、成長基盤分野または環境に配慮した取組みを行う企業の支援を目的とした、「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」を取扱うこと等により、お取引先の発行する私募債を 187 件（総額 190 億円）引受けました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査、お取引先へのコンサルティング機能の発揮にかかる行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

24 年度は、一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士 3 級」の認定試験に 8 名が合格（当行の同試験合格者累計 20 名）したほか、日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験に 14 名が合格（当行の同試験合格者累計 19 名）いたしました。また、NPO 法人日本動産鑑定が実施する「動産評価アドバイザー」試験に 4 名（当行の同試験合格者累計 4 名）、一般社団法人金融財政事情研究会が実施する「M&A シニアエキスパート」認定試験に 2 名（当行の同試験の合格者累計 2 名）が、それぞれ合格いたしました。その他、「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を行いました。

今後も、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めるとともに、コンサルティング能力の向上をはかってまいります。

#### エ. 海外ビジネスサポート体制の強化

海外マーケットの拡大等を背景として、お取引先の海外進出に対する関心が高まっていることを踏まえ、お取引先の海外ビジネスに関するサポート体制の強化をはかっております。

24 年 4 月に、市場国際部内の「アジア・中国デスク」を 1 名増員し、アジア関連ビジネスの相談窓口の拡充を行いました。また、アジア地域とのビジネス拡大を目指す企業のみなさまへの情報提供を目的として、「アジアへの販路拡大支援セミナー」（4 月）、「インドネシア最新動

向セミナー」（7月）、「ミャンマー動向セミナー」（12月）、「中国動向セミナー」（25年3月）を、それぞれ開催いたしました。

24年9月には、昨年に引き続き、製造業のお取引先に対する中国での部品調達や販路拡大の支援を目的として、当行を含む地方銀行および自治体など39団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、「日中ものづくり商談会@上海 2012」を開催いたしました（当行からの参加企業11社）。

また、栃木県・野村グループ・当行の三者による「地域経済活性化研究会」における検討テーマである「海外展開（販路・事業拡大）」の取組みの一つとして、栃木県・野村証券・当行の三者間で「海外展開の協力・連携に関する覚書」を、25年3月に締結いたしました。これに基づき、25年4月に海外進出支援相談窓口を設置し、企業の海外ニーズに対するサポート体制を拡充いたしました。

海外の銀行との提携に関しては、中華人民共和国の中国銀行、タイ王国のカシコン銀行との業務提携を活用することにより、お取引先の海外での口座開設や現地での金融ニーズへの支援についても強化しております。

今後とも、スタッフの増員やセミナー・商談会の開催、業務提携先の拡充など、お取引先の様々な海外ニーズにお応えできる体制の整備をはかってまいります。

## ② 地域の面的再生への積極的な参画

### ア. 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、21年12月に栃木県・野村グループ・当行の三者で立ち上げた「地域経済活性化研究会」では、「食と農」「企業誘致」「観光」「再生可能エネルギー」「海外展開（販路・事業拡大）」をテーマとした施策の検討をしてまいりました。

これらのうち、「食と農」に関しては、22年11月に開始した、栃木県・野村証券・宇都宮大学・当行による産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』において、選定した支援企業（6社）のうちの1社が新商品の開発に成功し、販路拡大を含めた支援を実施しました。また、一部においては研究途上にあることから、当初予定していた終了時期を1年間延長することといたしました（終了時期：26年3月）。

「観光」については、23年8月に栃木県・当行・県内金融機関が設立した「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」により、昨年に続き、24年7月から「とちぎ観光リーダー育成塾」を実施いたしました（受講生43名）ほか、当行が中心となって開催している、県内主要観光地の有志による「県内主要観光地情報交換会」は、25年3月までに10回

開催いたしました。また、24年11月および12月には、日本興亜損害保険株式会社との共催により、「食」と「観光」をテーマとしたイベント『元気です！栃木 ～とちぎのおいしいマルシェ～』を開催いたしました（来場者数のべ約6,400名）。今後とも、観光関連団体と連携した観光振興に取り組んでまいります。

「再生可能エネルギー」については、24年5月に「あしぎん太陽光発電セミナー」を開催した（参加者約160名）ほか、25年3月より、「あしぎん太陽光発電支援融資」の取扱いを開始いたしました。

「海外展開（販路・事業拡大）」については、25年4月に、栃木県・野村證券・当行に、それぞれ「海外進出支援相談窓口」を設置いたしました。三者の連携に加え、様々な国際化支援機関等とも連携しながら、栃木県内企業等の海外販路拡大や海外展開をきめ細かくサポートしてまいります。

## イ. 栃木県との「地域経済の発展を目的とした連携協定」の締結

25年3月に、栃木県と「地域経済の発展を目的とした連携協定」を締結いたしました。栃木県との日常的かつ密接な連携体制を、さらに強固なものとし、県内企業の成長力の強化、新産業・成長産業の開拓・支援、企業誘致・定着促進を目指し、連携した取組みを積極的に行ってまいります。

## ウ. 官民・産学連携活動

### （ア）PFI事業への取組み

官民の連携活動の一環として、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。当行では、栃木県内2件のPFI事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外におきましても他行等との連携により、積極的な取組みを行っております。

24年6月には、地方公共団体を対象として、第2回目となる「あしぎんPFIセミナー」を開催（参加者約60名）したほか、25年2月には、内閣府・株式会社日本政策投資銀行・株式会社日本経済研究所との共催により、地方公共団体および民間事業者を対象として、PFI説明会「公民連携事業の今後」を開催し（参加者約100名）、PFI検討に関する情報提供を行いました。

### （イ）産学連携活動への取組み

産学連携活動に関しては、宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員が、取引先企業における技術開

発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

また、24年9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

### ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

#### ア. シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。24年度は、月次および四半期の景気観測調査に加え、東京スカイツリーの経済波及効果および北関東自動車道に関する状況調査、電気料金値上げの影響調査などタイムリーな調査を実施し、調査結果の公表は27回となりました。

また、同社では、中小企業の課題解決や地方自治体からの地域振興案件に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

#### イ. 地域における金融知識の普及

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。

24年度は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある大学生をインターンシップとして35名受け入れました。

また、校外体験学習の機会提供として、営業店6か店において、地元の小学生から高校生を対象に職場見学（計101名が参加）を実施したほか、24年8月には、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子24組55名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、職業体験等の機会を積極的に提供してまいります。

#### ウ. 地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

23年4月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツ掲出を継続して

おります。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報やセミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信しております。

## (6) 利便性の向上に向けた取組み

### ① CS向上への取組み

24年度は、「お客さまが求めていることを把握し、考動する」を重点目標とした活動に取り組みました。

24年7月には、店頭営業におけるCSのポイントの理解と、必要なスキル・カイゼン手法の習得を目的として、「店頭営業力強化会議」を開催いたしました。8月には、相談窓口担当者の基本応対力向上をはかるため、接遇マナーを視覚的に理解できるよう、「応対模範ビデオ～相談窓口編～」を作成いたしました。11月には、「CS特別強化週間」を設定し、応対・事務・環境美化等の基本事項の確認とお客さまとの接点強化をはかりました。25年2月には、相談窓口担当者の基本応対力向上をはかるため、『接遇マナーに関するお客さま応対モデル～相談窓口編～』のマニュアルを制定いたしました。

また、継続実施している外部調査機関による店頭モニタリング調査については、窓口における接遇マナーや店舗環境等について調査を行い、調査結果については各営業店へフィードバックするとともに、本部からも臨店等によるフォローを行い、応対力の向上に役立てております。

25年1月には、お客さまの声を参考として、預金通帳のデザイン変更を行い、預金通帳の種類によってデザインの色を変え、ご利用いただく通帳種類が容易に識別できるようにしたほか、磁気ストライプ部分を外部の磁力からの影響を受けにくいものに変更いたしました。

今後とも、お客さまの声を大切にするとともに、CS向上に取り組んでまいります。

### ② ATMサービスの拡充

24年度は、ATMネットワークの拡充に向け、スーパーマーケット等の商業施設内への設置を前提としたインストア型ATMを、栃木県内のスーパーマーケット等13か所に設置いたしました。

これにより、25年3月末のATM設置箇所数は、有人店舗が150か所、店舗外ATMが181か所の計331か所（24年3月末比+12か所）となりました。

また、24年10月に、栃木県内4信用金庫（栃木信用金庫・佐野信用金庫・大田原信用金庫・烏山信用金庫）および2信用組合（真岡信用組合・那須信用組合）とATM業務提携（愛称：とちまるネット）を行いました。

この提携により、当行および提携金融機関のお客さまが、提携金融機関の A T Mを利用して現金のお引出しをする際の「他行 A T M利用手数料（105 円）」を無料化いたしました。

25 年 1 月には、当行本支店に設置してある A T Mの機能を拡充し、硬貨によるお引出し、お釣りを伴うお預け入れの取扱いを開始いたしました。

今後とも、お客さまの利便性向上に向け A T Mサービスを拡充してまいります。

### ③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、店舗外 A T Mコーナーに複数の防犯カメラを設置しているほか、不審物などを検知する映像監視システムを導入しております。また、当行 A T M全台について、I Cキャッシュカード対応 A T Mとしております。

振り込め詐欺など金融犯罪の被害防止に向けた対策として、営業店窓口や A T Mコーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、新規口座開設時の厳正な本人確認の実施、不正利用が疑われる口座のモニタリングなどの対応を行っております。

インターネットバンキングのセキュリティ強化への取組みとして、法人インターネットバンキングをご利用のお客さまには、原則「電子証明書方式」をご利用いただくこととしております。個人インターネットバンキングにつきましては、25 年 2 月より、すべてのお客さまを対象として、「ワンタイムパスワード」または「メール通知パスワード」のご利用を必須とさせていただきます。また、お客さまには振込振替限度額の引下げのほか、I D・パスワードの厳格な管理やセキュリティ対策ソフトの導入・更新等、不正アクセス防止に向けた注意喚起を行っております。

当行ウェブサイトのご利用にあたっては、ウイルス対策ソフトをご利用いただいていないお客さまでも、無償でダウンロードいただくことにより、当行サイトへのアクセス時に自動的に起動するインターネットセキュリティソフト「nProtect Netizen」を導入しております。また、24 年 8 月からは、従来のフィッシングサイト閉鎖サービスに、フィッシングサイトの監視を 24 時間 365 日行う検知機能を追加したほか、25 年 4 月からは、ウイルスによるサーバ側でなくパソコン側への攻撃対策を搭載したソフト「PhishWall プレミアム」の無償提供を開始いたしました。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取組みを進めてまいります。

## (7) CSR（企業の社会的責任）への取組み

### ① 環境問題への取組み

足利銀行においては、環境保全をCSR活動の重点分野と位置づけ、森林保全やCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。

森林保全への取組みについては、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しております。また、栃木県、矢板市と締結した「企業等の森づくりに関する協定」により、栃木県県民の森（栃木県矢板市）に「あしぎんの森」を創設し、24年4月に第1回目の植樹活動（当行役職員とその家族約250名の参加）を、25年4月に第2回目の植樹活動（当行役職員とその家族約300名の参加）を、それぞれ行いました。

24年5月には、NPO法人「足尾に緑を育てる会」協力のもと、新入行員134名と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員29名により、足尾の山への苗木の植樹を行いました。

CO<sub>2</sub>削減への取組みについては、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」への署名を行っており、地球環境保全への具体的行動の実践に取り組んでおります。24年4月に実施した「あしぎんの森」への第1回目の植樹活動により、とちぎカーボンオフセット制度に基づき、1.84トンのCO<sub>2</sub>削減が認証されております。

また、24年10月には、栃木県等が取組む「とちぎエコ通勤week（エコ通勤統一行動週間）」に足利銀行グループとして参加し、通常の通勤手段よりも環境負荷の少ない方法による通勤働きかけなど、行員の環境意識の醸成に取り組んでおります。

商品面での取組みとしては、環境に配慮した取組みを行う企業をサポートするため、「あしぎん環境配慮型私募債」「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを行っているほか、25年3月より、太陽光発電事業を行う事業者向けに、「あしぎん太陽光発電支援融資」の取扱いを開始いたしました。

### ② バリアフリーへの取組み

24年度は、栃木県が実施している「おもいやり駐車スペース（※）倍増プロジェクト」に賛同し、栃木県内20か店に専用の「おもいやり駐車スペース」を設置いたしました。

24年11月には、全営業店の店舗入口に「ほじょ犬ステッカー」を掲示するとともに、身体障害者補助犬法への理解を深め、同法を遵守するために全店で研修を実施いたしました。

また、高齢化社会の進展にとともに、認知症への理解を深めるとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社



会の実現に貢献するため、「認知症サポーター」の養成に取り組んでおります。25年3月末の同サポーター数は928名となっており、営業店に同サポーターを配置しております。

目の不自由な方への対応については、音声案内ハンドセット（受話器）付ATMについて、有人店舗は1か店1台以上、公共施設（病院・駅・行政施設）のATMは全台設置となるよう対応を進め、25年3月末の同ATM設置数は196か所310台となりました。

※「おもいやり駐車スペース」とは、栃木県が発行する「おもいやり駐車スペース利用証」をお持ちの障がい者や要介護高齢者、妊産婦等の方が駐車するために利用できる専用スペースです。

### ③ 文化・スポーツ振興等

23年度より栃木県が開催する音楽コンサートのネーミングライツパートナーとなり、「あしぎんマロニエ県庁コンサート」として、県民の文化活動の発表の場や文化に親しむ機会の提供に協力しております。

また、「あしぎん国際交流財団」については、24年4月に公益財団法人に移行いたしました。24年度は、22先の事業および留学生への助成を行い、財団設立以降の助成実績の累計（27回）は、延べ319先、1億1,141万円となっております。今後とも、国際交流活動の促進や国際性豊かな地域社会の創造に寄与することを目的に、地域の国際交流団体や海外からの留学生への助成等を行ってまいります。

スポーツ振興への取組みに関しては、地元プロスポーツクラブを、地元の皆さまとともに応援するため、当行は「栃木SC（株式会社栃木サッカークラブ）」のオフィシャルパートナーとなっているほか、「宇都宮ブリッツェン（サイクルスポーツ株式会社）」「H.C.（ホッケークラブ）TOCHIGI日光アイスバックス（株式会社栃木ユナイテッド）」のオフィシャルスポンサーとなっております。

25年1月には、H.C. TOCHIGI 日光アイスバックスへの特別協賛により、冠試合「あしぎんGOODYカードマッチデー」を開催いたしました。

## 6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

### (1) 営業体制の整備

#### ① 資産運用に関するコンサルティング営業の強化

資産運用に関するコンサルティング営業力を強化し、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「CA（カスタマーアドバイザー：資産運用相談専担者）」の増員に取り組んでまいりました。

具体的には、若手行員から「次期CA」としての候補者を選定し、約3か月間の育成期間を設けて、集合研修や営業店でのOJTによるスキル習得による早期育成をはかっております。また、高いスキルや豊富な経験を有するCA19名を「チーフCA」として任命のうえ営業店に配置し、次期CAや経験の少ないCAに対するOJT機能の強化をはかっております。あわせて、富裕層における資産承継等の多様なニーズにお応えするため、6名を「エリアFP」として、営業店に配置しております。

こうした取組みにより、CAは25年3月末現在296名となっております。

また、本部内に、証券・保険会社からの出向者12名（証券コンサルタント7名、保険コンサルタント5名）による「資産運用アカデミー」を設置しており、研修やOJTによる営業店担当者のスキルアップをはかっております。

今後も、研修および営業店OJTの両面による担当者教育の強化をはかってまいります。

#### ② 若手行員の育成強化

営業力の強化に向け、若年層の早期育成が喫緊の課題であることから、若手行員が早期に渉外活動を実践できる仕組みを構築し、その指導・育成体制の強化に取り組んでおります。

総合行員については、入行2年目より「小口事業性融資」「住宅ローン」「個人金融資産」の3分野（基礎的業務分野）のいずれかに配置するほか、入行4～5年目の行員に関しては、法人営業の推進部署であるビジネスソリューション営業室における6か月間のトレーニーを実施することにより、フロント業務担当者としての人材育成をはかっております。

営業店現場においては、OJTを活性化するため、育成指導担当者を任命し、指導体制を明確にするとともに、「業務習得項目チェックリスト」を制定し、定期的に渉外担当者としての知識・スキルの状況を確認しております。あわせて、本部担当者による営業店への臨店・個別指導を実施し、育成方針の共有化をはかっております。

今後も、個別指導を強化しながら、若年層の早期育成を進めてまいります。

す。

## (2) 店舗ネットワークの整備

24年5月に、宇都宮市内の1出張所を、資産運用等のニーズにお応えするリテールセンターとして機能変更いたしました。8月には、小山市役所庁舎内に、小山市役所出張所を開設いたしました。25年2月には、駒生出張所(リテールセンター)を「宇都宮西支店」に名称変更のうえ、新築移転いたしました。これにより、25年3月末の有人店舗数は151か店となりました。

今後とも、お客さまのニーズや地域特性に適した店舗チャネルの整備・展開を目指してまいります。

### <有人店舗数>

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末
本支店数	98	99	99	100
うちフルバンキング店舗※1	63	63	63	63
うちリテールセンター等※2	35	36	36	37
有人出張所数※3	49	48	51	51
うちリテールセンター	30	29	32	31
有人店舗数合計	147	147	150	151

※1. フルバンキング店舗：窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する支店数を掲示しております。

※2. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。

※3. ローンセンター機能に特化した出張所(25年3月末現在1か店)を含んでおります。

※4. 上記の有人店舗数は、振込専用支店(1か店)を除いております。

## (3) システムインフラの整備

足利銀行では、23年7月に「NTTデータ地銀共同センター」の新システムに移行し、その後も順調に稼働しているとともに、新システムへの移行により可能となった新たなサービスの提供に努めております。

24年度は、4月より、法人のお客さま向けに、販売代金等の入金状況を照合できる「あしぎん入金照合サービス」の取扱いを開始いたしました。

8月には、株式会社NTTデータの提供する端末認証サービス「VALUX」に対応した、「あしぎんマルチバンクアンサー(VALUX)サービス」の取扱いを開始いたしました。これにより、従来型EB(エレクトロニック・バンキング)の取引照会・振込等の機能を、インターネット環境でご利用いただくことが可能となりました。

25年2月からは、手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権の全国的ネットワークである「でんさいネット」のサービス開始にあわせて、

当行もその取扱いを開始いたしました。

今後とも、新システムを基盤として、安定性・信頼性の充実をはかるとともに、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、より一層のサービス向上に努めてまいります。

#### (4) 子会社の機能見直し等

24年4月1日に、(株)あしぎんディーシーカードの商号を、「(株)あしぎんカード」に変更いたしました。

また、グループ経営の効率化等を目的として、子会社3社（「(株)あしぎん事務センター」「あしぎんビジネスサポート(株)」「あしぎんシステム開発(株)」）への委託業務を銀行本体で行うこととし、24年4月より、当該業務および人員を銀行本体が承継いたしました。

24年10月には、あしぎんビジネスサポート(株)の清算を完了したほか、(株)あしぎん事務センターとあしぎんシステム開発(株)については、「(株)あしぎん総合研究所」への吸収合併を行いました。

これにより、足利銀行の連結子会社は、「足利信用保証(株)」「(株)あしぎん総合研究所」「(株)あしぎんカード」の3社となりました。

以 上

図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画

【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (計画)	25年3月期 (実績)
<b>【資産・負債・自己資本】</b>						
総資産	45,872	48,536	49,748	51,311	52,782	52,328
うち貸出金	32,532	33,434	33,411	34,548	35,253	36,139
うち有価証券	10,317	12,207	12,989	11,635	14,255	11,339
うち繰延税金資産<未残>	121	54	104	82	133	22
総負債	45,008	46,450	47,458	48,918	49,790	49,849
うち預金・譲渡性預金	41,619	42,820	44,353	46,382	46,695	47,369
うち繰延税金負債<未残>	—	—	—	—	22	—
純資産<未残>	1,953	2,347	2,392	2,567	2,691	2,793
資本金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
資本準備金	125	127	127	127	125	127
その他資本剰余金	924	829	829	829	895	829
利益準備金	—	—	5	11	17	17
その他利益剰余金	▲ 65	251	349	458	670	550
その他有価証券評価差額金	▲ 81	87	29	89	▲ 67	219
自己資本	1,466	1,850	2,098	2,362	2,650	2,529
Tier1	811	1,071	1,236	1,413	1,688	1,572
Tier2	664	787	869	955	970	962
リスクアセット	25,467	24,255	24,300	24,925	27,202	26,064
自己資本比率	5.75%	7.63%	8.63%	9.47%	9.74%	9.70%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

<b>【損益】</b>						
業務粗利益	651	957	881	831	967	822
資金利益	542	743	696	652	802	625
資金運用収益	662	846	781	728	925	690
うち貸出金収入	556	699	660	627	710	596
うち有価証券利息配当収入	88	139	115	94	180	88
資金調達費用	119	103	85	75	122	65
うち預金・譲渡性預金利息	78	66	50	41	79	30
役員取引等利益	90	118	112	118	154	132
その他業務利益	18	96	72	60	9	63
うち国債等債券関係損益	9	89	63	50	—	56
一般貸倒引当金繰入額	11	▲ 18	▲ 56	▲ 25	1	▲ 81
経費	408	570	590	615	599	573
うち人件費	190	270	280	290	284	282
うち物件費	203	270	283	297	284	267
うち機械化関連費用	88	89	95	116	98	88
うち預金保険料	25	34	35	36	37	31
業務純益	230	405	347	242	366	330
コア業務純益	233	298	227	166	367	192
臨時損益	▲ 503	▲ 158	▲ 189	▲ 70	▲ 103	▲ 143
うち不良債権処理損失額	181	143	170	76	103	138
経常利益	▲ 272	246	157	172	263	186
特別損益	3	7	▲ 4	▲ 1	—	▲ 3
法人税・住民税及び事業税	2	3	6	2	3	17
法人税等調整額	▲ 205	▲ 4	▲ 12	▲ 3	—	12
当期純利益	▲ 65	254	159	171	259	154

<b>【経営指標】</b>						
資金運用利回	1.51%	1.82%	1.63%	1.48%	1.82%	1.40%
貸出金利回	1.71%	2.09%	1.97%	1.81%	2.01%	1.65%
有価証券利回	0.85%	1.14%	0.89%	0.81%	1.26%	0.78%
資金調達原価率	1.13%	1.42%	1.40%	1.38%	1.40%	1.27%
預金等利回	0.18%	0.15%	0.11%	0.08%	0.16%	0.06%
資金調達経費率	0.94%	1.27%	1.28%	1.29%	1.23%	1.21%
総資金利鞘	0.38%	0.40%	0.23%	0.10%	0.41%	0.13%
預資金利鞘	0.54%	0.61%	0.53%	0.40%	0.60%	0.38%
非金利収入比率	16.64%	22.41%	20.96%	21.50%	16.96%	23.93%
コア業務純益ROE	11.94%	12.70%	9.50%	6.47%	13.65%	6.90%
コア業務純益ROA	0.51%	0.61%	0.45%	0.32%	0.69%	0.36%
OHR	62.77%	59.52%	66.97%	73.99%	61.99%	69.69%

<b>【不良債権関連指標】</b>						
金融再生法開示債権残高	1,520	1,286	1,208	1,242	1,416	1,236
正常債権	33,272	32,762	33,870	35,600	35,058	37,084
総与信	34,792	34,048	35,078	36,843	36,474	38,321
不良債権比率	4.36%	3.77%	3.44%	3.37%	3.88%	3.22%

<b>【繰延税金資産関連指標】</b>						
繰延税金資産(ネット)	121	54	104	82	111	22
繰延税金資産(対Tier1比率)	14.95%	5.07%	8.41%	5.83%	7.90%	1.45%

## 【足利銀行連結】

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (計画)	25年3月期 (実績)
<b>【資産・負債・自己資本】</b>						
総資産	44,689	47,397	48,669	50,296	51,576	51,366
うち貸出金	32,532	33,434	33,411	34,548	35,253	36,139
うち有価証券	10,317	12,207	12,990	11,635	14,255	11,339
うち繰延税金資産<未残>	131	64	114	91	133	31
総負債	44,244	45,705	46,740	48,215	49,031	49,195
うち預金・譲渡性預金	41,664	42,884	44,445	46,490	46,767	47,525
うち繰延税金負債<未残>	—	—	—	—	11	—
純資産<未残>	1,534	1,952	2,031	2,255	2,282	2,485
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	20	44	64	112	93
その他利益剰余金	162	437	558	710	752	787
その他有価証券評価差額金	21	144	78	130	67	255
自己資本	1,562	1,831	1,997	2,126	2,262	2,241
Tier1	1,412	1,687	1,852	1,977	2,100	2,084
Tier2	159	151	151	155	170	162
リスクアセット	25,455	24,244	24,317	24,942	27,209	26,076
自己資本比率	6.13%	7.55%	8.21%	8.52%	8.31%	8.59%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残) 税効果は未残)

<b>【損益】</b>						
業務粗利益	909	985	910	863	1,002	854
資金利益	762	771	725	684	837	657
資金運用収益	880	840	777	726	925	689
うち貸出金収入	739	699	660	627	710	596
うち有価証券利息配当収入	115	133	111	93	180	87
資金調達費用	118	69	51	42	87	31
うち預金・譲渡性預金利息	111	66	50	41	79	30
役務取引等利益	124	119	112	118	155	133
その他業務利益	23	95	71	59	9	63
うち国債等債券関係損益	13	88	63	49	—	56
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 18	▲ 56	▲ 25	1	▲ 81
経費	496	510	529	555	542	512
うち人件費	250	266	275	285	282	277
うち物件費	203	214	227	242	228	212
うち機械化関連費用	88	89	95	116	98	88
うち預金保険料	25	34	35	36	37	31
業務純益	425	493	436	334	458	423
コア業務純益	399	386	317	258	460	286
臨時損益	▲ 311	▲ 94	▲ 172	▲ 58	▲ 103	▲ 138
うち不良債権処理損失額	235	143	170	76	103	138
経常利益	113	398	264	275	355	285
特別損益	2,569	7	▲ 2	▲ 1	—	▲ 2
法人税、住民税及び事業税	2	3	6	2	3	17
法人税等調整額	▲ 132	6	▲ 10	▲ 0	—	10
当期純利益	2,812	395	265	272	352	254

<b>【経営指標】</b>						
資金運用利回	2.01%	1.80%	1.62%	1.47%	1.82%	1.37%
貸出金利回	2.27%	2.09%	1.97%	1.81%	2.01%	1.65%
有価証券利回	1.12%	1.09%	0.85%	0.80%	1.26%	0.77%
資金調達原価率	1.41%	1.29%	1.26%	1.25%	1.28%	1.12%
預金等利回	0.26%	0.15%	0.11%	0.08%	0.16%	0.06%
資金調達経費率	1.14%	1.13%	1.15%	1.16%	1.12%	1.05%
総資金利鞘	0.60%	0.51%	0.36%	0.22%	0.53%	0.25%
預貸金利鞘	0.82%	0.75%	0.67%	0.53%	0.72%	0.51%
非金利収入比率	16.22%	21.76%	20.28%	20.72%	16.45%	23.05%
コア業務純益ROE	26.03%	19.80%	15.63%	11.45%	20.15%	11.51%
コア業務純益ROA	0.89%	0.82%	0.65%	0.51%	0.89%	0.55%
OHR	54.59%	51.76%	58.16%	64.29%	54.10%	59.95%

<b>【不良債権関連指標】</b>						
金融再生法開示債権残高	1,520	1,286	1,208	1,242	1,416	1,236
正常債権	33,272	32,762	33,870	35,600	35,058	37,084
総与信	34,792	34,048	35,078	36,843	36,474	38,321
不良債権比率	4.36%	3.77%	3.44%	3.37%	3.88%	3.22%

<b>【繰延税金資産関連指標】</b>						
繰延税金資産(ネット)	131	64	114	91	121	31
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.34%	3.84%	6.16%	4.61%	6.35%	1.51%

## 【足利銀行単体】

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (計画)	25年3月期 (実績)
<b>【資産・負債・自己資本】</b>						
総資産	44,989	47,702	48,977	50,591	51,880	51,676
うち貸出金	32,518	33,417	33,398	34,533	35,244	36,132
うち有価証券	10,607	12,496	13,280	11,924	14,543	11,629
うち繰延税金資産<未残>	128	64	110	88	133	30
総負債	44,561	46,022	47,071	48,551	49,352	49,554
うち預金・譲渡性預金	42,132	43,358	44,934	46,972	47,230	48,033
うち繰延税金負債<未残>	—	—	—	—	11	—
純資産<未残>	1,517	1,940	2,008	2,214	2,225	2,436
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	20	44	64	112	93
その他利益剰余金	145	426	535	669	695	739
その他有価証券評価差額金	21	144	78	130	67	255
自己資本	1,554	1,828	1,982	2,093	2,213	2,199
Tier1	1,395	1,675	1,829	1,936	2,043	2,035
Tier2	160	152	153	157	171	164
リスクアセット	25,676	24,473	24,546	25,160	27,499	26,302
自己資本比率	6.05%	7.47%	8.07%	8.32%	8.05%	8.36%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残) 税効果は未残)

<b>【損益】</b>						
業務粗利益	862	936	860	818	955	810
資金利益	727	737	692	653	803	627
資金運用収益	847	806	743	696	893	659
うち貸出金収入	705	666	627	596	676	566
うち有価証券利息配当収入	115	133	111	93	179	87
資金調達費用	119	69	51	42	89	31
うち預金・譲渡性預金利息	112	66	50	41	79	30
役員取引等利益	111	104	98	106	143	121
その他業務利益	23	94	70	58	8	61
うち国債等債券関係損益	13	88	63	49	—	56
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 18	—	▲ 25	1	▲ 87
経費	486	496	515	541	531	497
うち人件費	221	239	250	257	254	272
うち物件費	222	228	239	257	247	202
うち機械化関連費用	88	89	95	116	98	88
うち預金保険料	25	34	35	36	37	31
業務純益	387	458	344	303	422	400
コア業務純益	362	351	281	227	423	257
臨時損益	▲ 279	▲ 58	▲ 95	▲ 47	▲ 80	▲ 131
うち不良債権処理損失額	208	107	93	64	80	132
経常利益	108	399	249	255	342	268
特別損益	2,568	6	▲ 1	▲ 1	—	▲ 2
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	—	10
法人税等調整額	▲ 128	4	▲ 7	▲ 1	—	9
当期純利益	2,804	401	254	254	342	246

<b>【経営指標】</b>						
資金運用利回	1.92%	1.72%	1.55%	1.40%	1.75%	1.30%
貸出金利回	2.17%	1.99%	1.87%	1.72%	1.91%	1.56%
有価証券利回	1.08%	1.06%	0.83%	0.78%	1.23%	0.75%
資金調達原価率	1.38%	1.24%	1.22%	1.21%	1.24%	1.07%
預金等利回	0.26%	0.15%	0.11%	0.08%	0.16%	0.06%
資金調達経費率	1.10%	1.09%	1.11%	1.12%	1.08%	1.01%
総資金利鞘	0.54%	0.48%	0.33%	0.19%	0.51%	0.23%
預資金利鞘	0.75%	0.70%	0.62%	0.49%	0.67%	0.47%
非金利収入比率	15.64%	21.25%	19.57%	20.10%	15.93%	22.58%
コア業務純益ROE	23.88%	18.10%	14.02%	10.26%	19.04%	10.56%
コア業務純益ROA	0.81%	0.74%	0.57%	0.45%	0.82%	0.49%
OHR	56.42%	53.01%	59.93%	66.13%	55.63%	61.32%

<b>【不良債権関連指標】</b>						
金融再生法開示債権残高	1,502	1,264	1,190	1,223	1,400	1,225
正常債権	33,276	32,736	33,844	35,578	35,059	37,061
総与信	34,778	34,001	35,034	36,801	36,459	38,287
不良債権比率	4.31%	3.71%	3.39%	3.32%	3.83%	3.20%

<b>【繰延税金資産関連指標】</b>						
繰延税金資産(ネット)	128	64	110	88	121	30
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.22%	3.82%	6.04%	4.58%	6.52%	1.48%

平成25年3月期決算の概要①【損益の状況】

1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年同期実績を下回ったことを受け、822億円(前年比▲9億円)となりました。営業経費は、581億円(同比▲42億円)に減少となりました。  
 ◇与信関係費用56億円、株式等損益▲12億円を計上したこと等から、経常利益は186億円(同比+14億円)となりました。当期純利益は、法人税支払い等により、154億円(同比▲17億円)となりました。

(単位：億円)

	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	24/3期比
連結粗利益	881	831	822	▲9
営業経費(▲)	598	624	581	▲42
与信関係費用(▲)	114	50	56	6
株式等損益	▲18	5	▲12	▲18
経常利益	157	172	186	14
特別損益	▲4	▲1	▲3	▲1
当期純利益	159	171	154	▲17

2. 足利銀行単体

◇業務粗利益は810億円(前年比▲7億円)となりました。貸出金利回りの低下等により資金利益が減少(同比▲26億円)しましたが、役務取引等利益(同比+14億円)と国債等債券損益(同比+6億円)が、それぞれ増加いたしました。  
 ◇業務委託費の減少のほか、各種諸経費の見直しを進めた効果等により、経費が497億円(同比▲43億円)に減少し、実質業務純益は313億円(同比+36億円)となりました。  
 ◇与信関係費用45億円、株式等損益▲7億円等により、経常利益は268億円(同比+12億円)となりました。当期純利益は、法人税支払い等により、246億円(同比▲8億円)となりました。

(単位：億円)

	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	24/3期比
業務粗利益	860	818	810	▲7
資金利益	692	653	627	▲26
役務取引等利益	98	106	121	14
その他業務利益	70	58	61	3
国債等債券損益	63	49	56	6
経費(▲)	515	541	497	▲43
人件費(▲)	250	257	272	14
物件費(▲)	239	257	202	▲54
実質業務純益	344	277	313	36
コア業務純益	281	227	257	30
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	—	(+)▲25	(+)▲87	(+)▲61
業務純益	344	303	400	97
臨時損益	▲95	▲47	▲131	▲84
不良債権処理額(▲) ②	93	75	145	70
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③	—	10	13	2
株式等損益	▲2	17	▲7	▲25
経常利益	249	255	268	12
特別損益	▲1	▲1	▲2	▲0
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③	7	—	—	—
当期純利益	254	254	246	▲8

(注) 与信関係費用=①+②-③

与信関係費用(注)(▲)	86	38	45	6
--------------	----	----	----	---

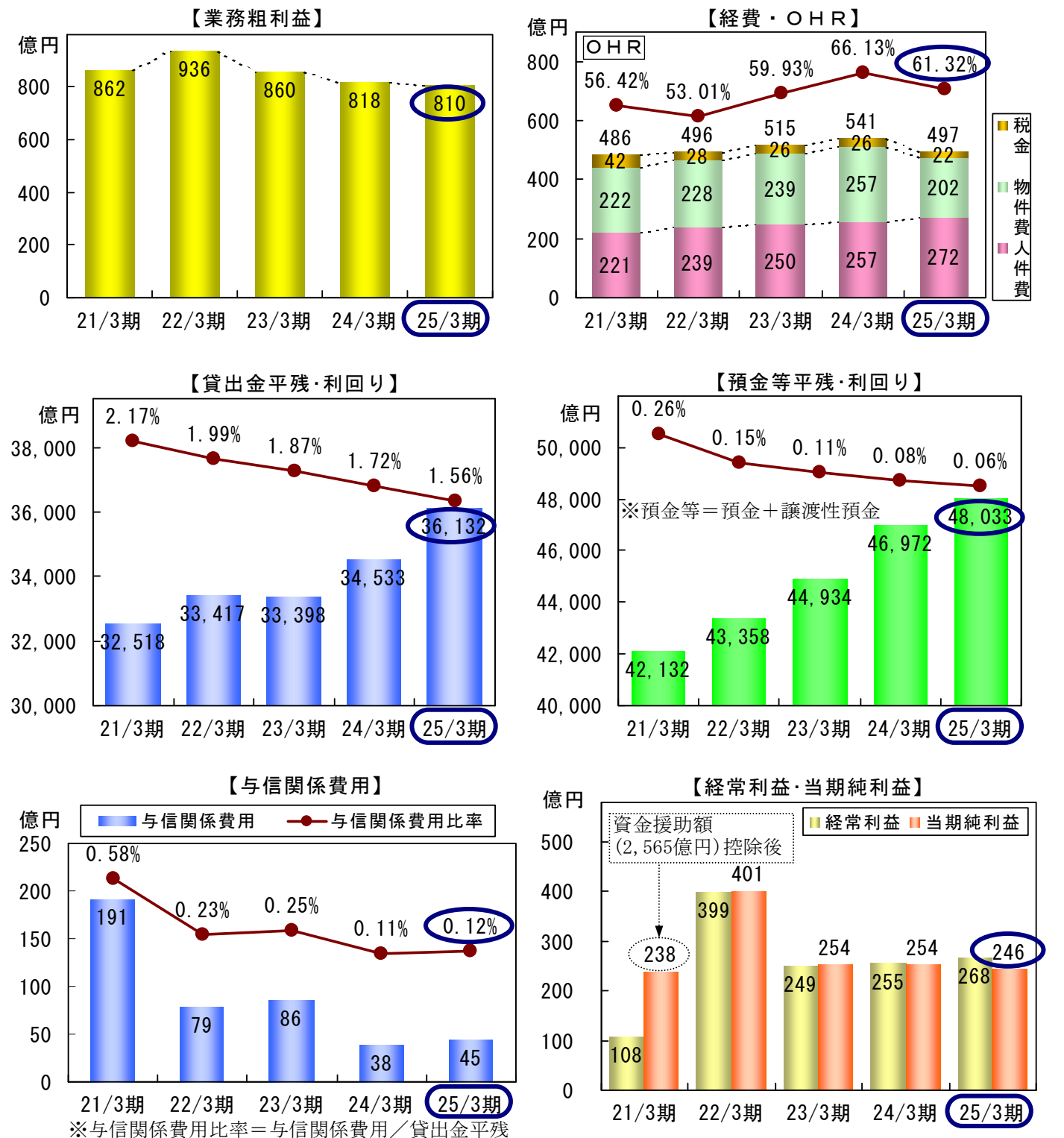
3. HD連結と銀行単体の差額の内訳

(単位：億円)

	25/3期	主な内容
当期純利益の差額	▲92	⇒HD連結154億円-銀行単体246億円
HD劣後ローン支払利息	▲33	⇒HD劣後ローン残高800億円
HDのれん償却	▲62	⇒25/3末のれん945億円
その他HD連結調整等	▲4	⇒有価証券関係損益の調整(※)等
銀行子会社分の損益	7	⇒銀行連結と銀行単体の当期純利益の差額

※足利銀行の保有する有価証券の取得原価が、HD連結と銀行単体で異なるため生じるものです。

4. 主な計数の推移(銀行単体)





平成25年3月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

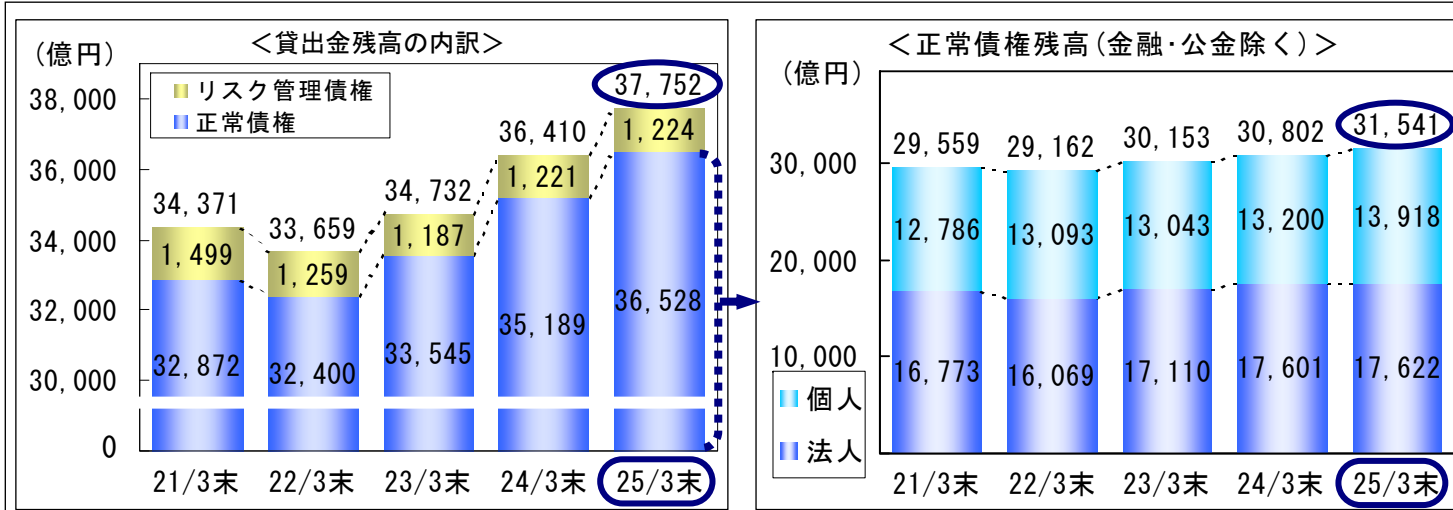
1. 貸出金

- ・住宅ローンを中心に個人貸出が大きく増加したほか、公金貸出も増加したこと等から、貸出金残高は前年比+1,342億円の3兆7,752億円(年増率3.6%)となりました。
- ・住宅ローンは、残高が1兆2,985億円(同比+801億円)、件数が86,465件(同比+3,477件)に、それぞれ増加となりました。
- ・法人融資先数(要管理先以上)は、21,328先(同比+328先)に増加となりました。

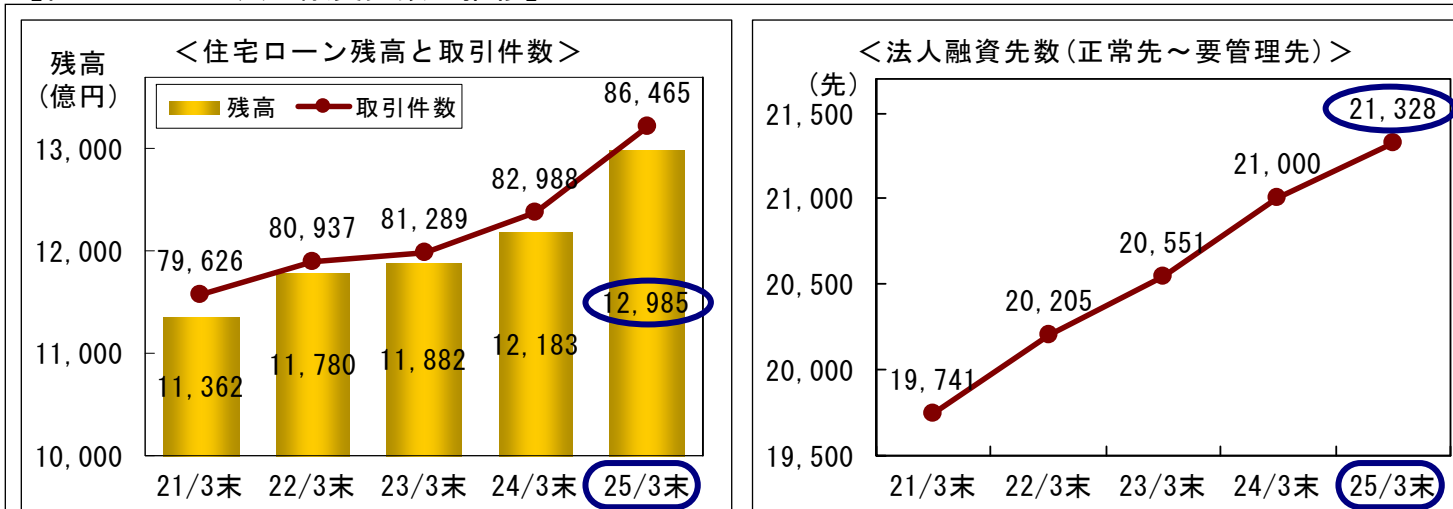
(単位：億円)

	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比	(年増率)
貸出金(末残)	34,732	36,410	37,752	1,342	3.6%
個人貸出	13,327	13,477	14,194	717	5.3%
うち正常債権	13,043	13,200	13,918	717	5.4%
法人貸出	18,013	18,545	18,570	24	0.1%
うち正常債権	17,110	17,601	17,622	21	0.1%
公金+金融	3,391	4,386	4,987	600	13.6%
(個人ローン)					
個人ローン	12,273	12,539	13,318	779	6.2%
うち住宅ローン	11,882	12,183	12,985	801	6.5%

【貸出金残高の推移】



【住宅ローン・法人融資先数の推移】



2. 預金・個人預り資産

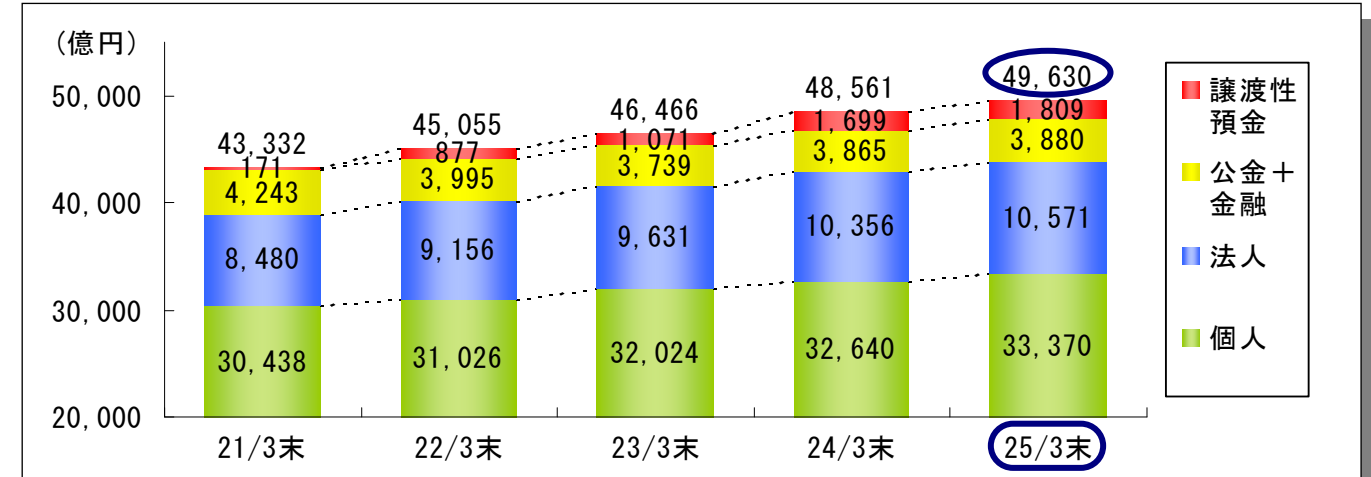
- ・預金等残高(預金+譲渡性預金)は、前年比+1,069億円の4兆9,630億円(年増率2.2%)となりました。個人預金が同比+730億円(年増率2.2%)、法人預金が同比+214億円(年増率2.0%)と、それぞれ堅調に増加しました。
- ・個人預り資産は、投信と保険の増加により同比+577億円の7,029億円(年増率8.9%)となり、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、同比+1,307億円の4兆400億円となりました。

(単位：億円)

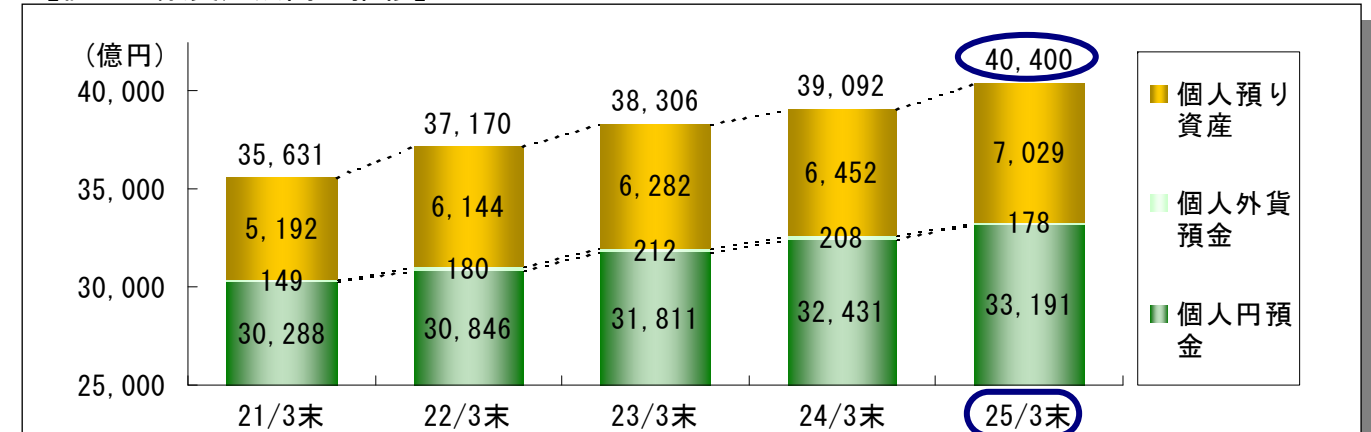
	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比	(年増率)
預金等残高(末残)	46,466	48,561	49,630	1,069	2.2%
預金(末残)	45,395	46,862	47,821	958	2.0%
個人預金	32,024	32,640	33,370	730	2.2%
法人預金	9,631	10,356	10,571	214	2.0%
公金+金融	3,739	3,865	3,880	14	0.3%
譲渡性預金(末残)	1,071	1,699	1,809	110	6.4%
(個人預り資産)					
個人預り資産	6,282	6,452	7,029	577	8.9%
投資信託	2,418	2,328	2,698	370	15.9%
債券(約定ベース)	2,069	1,941	1,741	▲200	-10.3%
保険※	1,795	2,182	2,589	407	18.6%

※保険=個人年金保険+終身保険+学資保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



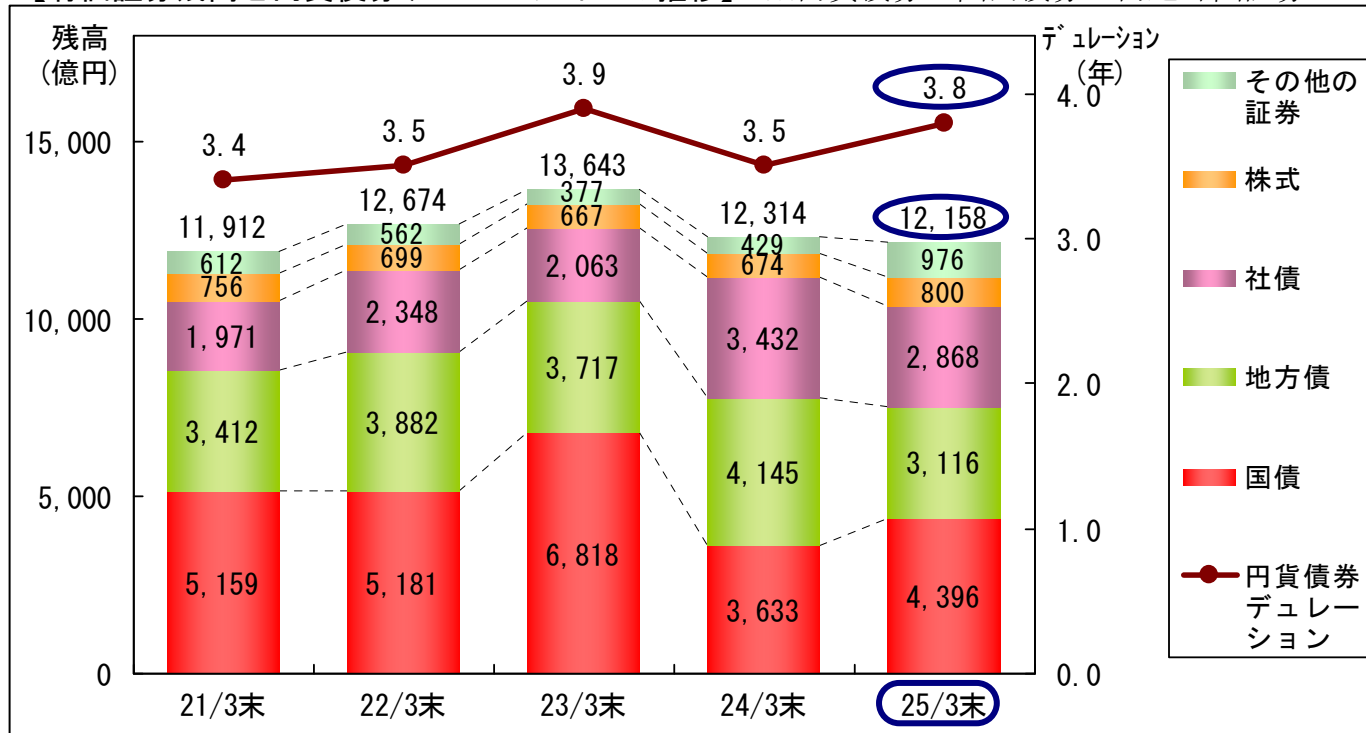
平成25年3月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・円貨債券デュレーション（銀行単体）

- ・有価証券残高は、債券の満期償還や売却等により、1兆2,158億円（前年比▲156億円）となりました。
- ・債券は、国債が4,396億円（同比+763億円）に増加する一方、地方債が3,116億円（同比▲1,028億円）に、社債が2,868億円（同比▲564億円）に、それぞれ減少となりました。なお、円貨債券のデュレーションは3.8年となりました。
- ・株式は、株価上昇による評価損益の改善を受け、800億円（同比+125億円）となりました。
- ・その他の証券は、外国債券の積み増し等により、976億円（同比+547億円）となりました。

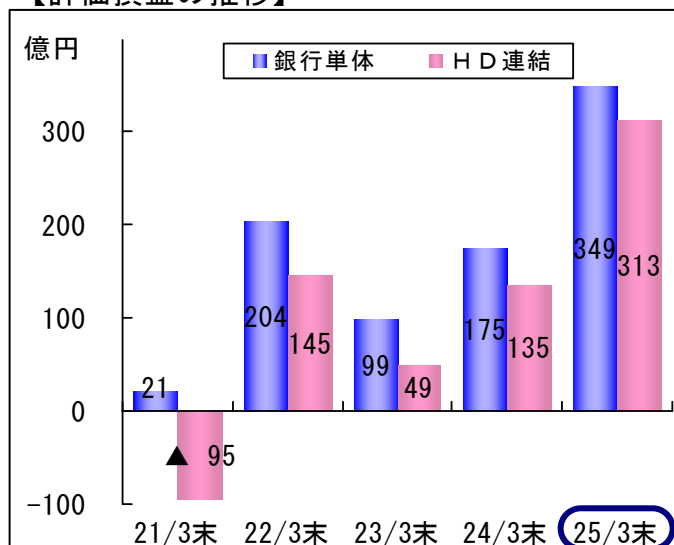
【有価証券残高と円貨債券デュレーションの推移】 ※円貨債券＝国内債券＋円建外国証券



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・「その他有価証券」の評価損益は、金利の低下や株価上昇を受け、銀行単体が349億円のプラス（24/3末比+174億円）、HD連結が313億円のプラス（同比+177億円）となりました。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位: 億円)

	24/3末	25/3末	24/3末比
評価損益	175	349	174
債券	109	115	5
株式	100	233	132
その他	▲34	0	35

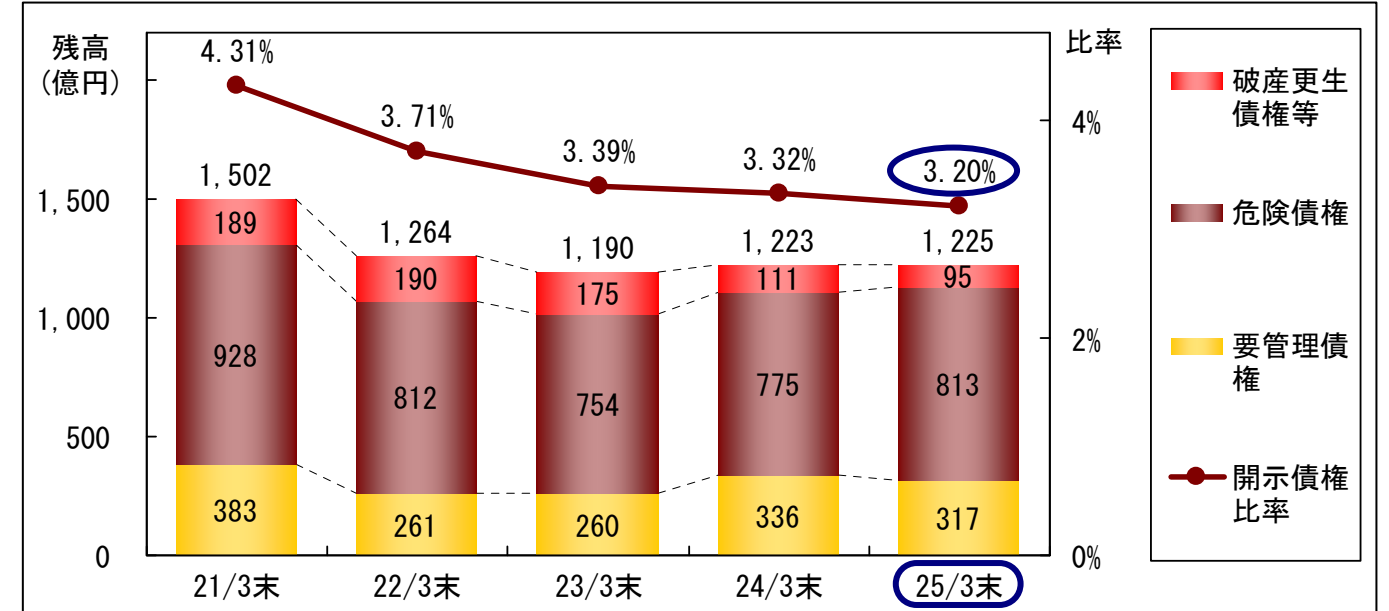
【HD連結ベース】 (単位: 億円)

	24/3末	25/3末	24/3末比
評価損益	135	313	177
債券	110	115	4
株式	42	185	143
その他	▲16	12	29

2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・不良債権残高は、危険債権の増加により1,225億円（24/3末比+2億円）となりましたが、正常債権が大きく増加したこともあり、不良債権比率は3.20%（同比▲0.12%）に低下しました。

【金融再生法開示債権の推移】



3. 自己資本比率

- ・自己資本比率は、利益の着実な積み上げ等により、HD連結は9.70%（24/3末比+0.23%）、銀行単体は8.36%（同比+0.04%）に、それぞれ上昇いたしました。

【24/3末の自己資本比率】

項目	HD連結			銀行単体		
	24/3末	25/3末	24/3末比	24/3末	25/3末	24/3末比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,413	1,572	159	1,936	2,035	98
補完的項目 (Tier2) (B)	955	962	7	157	164	7
控除項目 (C)	6	5	▲1	—	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C)	2,362	2,529	167	2,093	2,199	106
リスク・アセット	24,925	26,064	1,139	25,160	26,302	1,141
自己資本比率	9.47%	9.70%	0.23%	8.32%	8.36%	0.04%

【自己資本比率の推移】

